

提出 順番	No. 10	平成26年 2月28日 (午前)・午後 11 時 50分
----------	-----------	---------------------------------

平成26年2月28日

幕別町議会議長 古 川 稔 様

幕別町議会議員 増 田 武 夫



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
無線のデジタル化と分離して、消防広域化計画を中止することについて	北海道は平成20年3月に北海道消防広域化推進計画を策定して、広域化を進めてきた。しかし、平成21年4月1日に富良野広域連合消防本部が、平成24年4月1日に広域再編された砂川地区広域消防組合消防本部があるだけで、一向に広域化が進んでいない。 道は、平成25年12月の第2次広域化推進計画で、「広域化が進まない地域事情」について「広大な本道においては、広域化によってもスケールメリットを見いだせない地域もある」として、 ① 本道においては消防本部の管轄面積が全国平均の3倍と広大で、消防署所間の距離が大きく、現場への到着までに相当の時間を要するため、初動の出動体制増強、現場到着時間短縮が見込めない場合がある ② 本道においては、本部要員が警防要員を兼務し、専任の指令員等を配置していない消防本部が多いため、広域化を行っても本部要員の警防部門への配置や救急業務等の専任化が困難であり、人的スケールメリットが見込めない場合がある としている。 十勝圏は、10,831 km²の面積を有し、秋田県（約 11,636 km²）岐阜県（約 10,621 km²）に匹敵する広大な地域である。すでにこの地域を帯広市と5つの事務組合に広域化されており、これ以上の広域化は、道の言うように「スケールメリットを見いだせない地域」の典型ではないか。 にもかかわらず広域化ありきの強引な進め方によっ

て、道自身が懸念している事柄をしっかりと検証して納得いく答えを出さないまま広域化に突き進むべきではないと考える。

しかも、「自賄い方式」の解消、職員の均等待遇への移行など、懸案事項は先送りされ解決の方向さえ明らかにされていない。

東日本大震災で明らかになったことは、地域に密着した防災力の重要性であった。地域の消防団や自主防災組織と自治体の消防組織が、日頃から連携を取って協力関係を構築しなければならないとされているときに、十勝を一つの司令塔にすることで、地域からますます遠ざかる組織に改編することは、結果的に地域の防災力を弱めることになることは明らかではないか。

以上のことから、次の点について伺いたい。

1. 広域化スケジュールによれば、十勝圏広域消防運営計画の成案化を3月末までに行うとしているが、地域住民にとって安心安全の確保に最も重要な消防組織の広域化を、住民に説明責任を果たさないまま進めることは許されないのではないか。最低でも住民説明会の実施や議会への説明を尽くすべきと思うがどうか。
2. 運営計画（案）では、メリットばかりをあげているが町長はデメリットをどう考えているか。東西約100km、南北約200kmの広大な地域で、いざというときに、遠く離れた地域の状況を把握して適切な消防・防災活動が可能と考えるか伺いたい。
3. 5年間は現状を維持するとしているが、その後はどうなるのか。自賄い方式などの解消はできないのではないか。
4. スケールメリットを生かそうとすれば、忠類支署は最初に閉鎖の対象にされるのではないか。忠類地域にとっては、消防支署が生活の安全・安心のよりどころであるが、閉鎖しないという担保はあるのか。
5. 無線のデジタル化の広域化と切り離して、十勝圏での消防広域化は中止すべきと考えるがどうか。